

4 温室効果ガス（亜酸化窒素）の終末処理場からの排出係数決定のための技術情報の提供

2006年8月、日本政府は、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書第7条4に基づく京都議定書第3条7及び8に準拠した日本国の割当量に関する報告書を条約事務局に提出した。本報告書作成にあたり、温室効果ガスの排出量の算定をより正確に行うことが必要となったため、下水道分野に関しても温室効果ガス排出削減技術の開発、精度の高い排出係数の算定等の対応が必要となった。国総研では、下水汚泥の焼却、終末処理場の水処理等からのメタン、亜酸化窒素の排出係数に関する調査を行ってきた。成果は、報告書策定にあたり反映されており、さらに精度の高い排出係数と排出削減手法の検討をすすめている。

下水道研究部下水処理研究室長 南山 瑞彦、研究官 平出 亮輔

5 環境配慮の標準化のための実践ハンドブックの発刊

国土交通省港湾局、国総研、港湾空港技術研究所ならびに財団法人港湾空間高度化環境研究センターを中心とする海辺の自然再生ワーキンググループは、環境配慮の標準化のための実践ハンドブック「海辺の自然再生における順応的管理の実践」を作成し、平成19年4月に発表予定である。本書には、沿岸域開発に携わる実務者や計画検討をおこなう関係者を対象に、海辺の自然再生における順応的管理の考え方が紹介されるとともに、場の自然再生や生物の保全における順応的管理手法が具体的に記述されており、それぞれの場・目的にあった科学的な検討、関係者との情報共有、協働の参考になることが期待される。

沿岸海洋研究部海洋環境研究室長 古川 恵太

※その他の成果の活用事例

「道路環境影響評価の技術手法の全面改正」→ハイライト（P. 8－11）に掲載。

トピックス

第7回東京湾シンポジウム開催

沿岸海洋研究部 海洋環境研究室長 古川 恵太



2006年11月10日に横浜市内にて第7回東京湾シンポジウムが「東京湾再生に向けた行政・研究者・市民の取り組み」をテーマに国土技術政策総合研究所、港湾空港技術研究所、及び東京海洋大学との共催で開催され、200名を超える方々が来場した。シンポジウムでは、サンフランシスコ湾汽水域研究所のマイク・コナー理事長により「湾の健康診断」と題して、自然再生における環境評価の大切さや注意すべき点について基調講演をいただいた後、行政・研究者の立場から、東京湾再生に関する最近の取り組み状況や研究状況が報告された。それに引き続いて、伊勢・三河湾流域ネットワークの辻代表か

ら市民の目から見た湾の危機的な環境の状況や評価の重要性についての話題提供があり、湾の再生に向けた役割分担や環境評価についてパネル討論が行われた。会場では、東京湾環境マップの配布や、パネル展示なども行われた。本シンポジウムの報告書は、国総研ホームページ（<http://www.nilim.go.jp>）報告書名「第7回東京湾シンポジウム報告書」として公開している。